

平成 10 (1998) 年度

学生便覧

名古屋大学大学院国際開発研究科

講 義 。 演 習 概 要

総合開発計画論

教授 江崎光男

開発経済学をベースに、前期は、国連・世銀など国際機関を中心とする開発戦略論、後期は、開発途上国における開発計画をめぐる諸問題について講義する。前期の開発戦略論では、特に90年代の一連の世界会議に焦点をあてながら、計画から市場へ、経済開発から社会開発へという、開発戦略における2つの大きな流れを追跡する。後期の開発計画論では、日本や東アジア諸国の開発計画に言及しながら、開発計画と行政・財政・援助の問題、開発計画の方法論などを論じる。

地域計画論

教授 江崎光男

Lectures are given on the regional development experiences and policies in East Asia based on the International Workshop on Regional Development Policy (Jakarta, November 1997) organized by BAPPENAS, World Bank and UNCRD. Regional planning experiences in Japan are covered especially in detail from the national level (Zenso) to the regional, prefectural, and towns and village levels.

プロジェクト計画・評価論

教授 長田博

An Introductory course for project planning and evaluation with special emphasis on the technique of cost-benefit analysis. The major topics to be covered in the class are: basic ideas of development planning, project cycle, an introduction to various planning and evaluation techniques, cost-benefit analysis (financial analysis, economic analysis shadow price). A few case studies will also be taken up.

開発情報論

教授 長田博

途上国の経済分析に必要な統計の読み方及び統計分析手法の学習を目的として、次のテーマについて講義する。

- ① 基礎統計の読み方と作成方法
- ② 回帰分析
- ③ 産業連関分析
- ④ 統計指標による途上国マクロ経済の把握

教科書は、伴・中村・跡田著『エコノメトリックス』有斐閣Sシリーズ及び宮沢編『産業連関分析入門』日経文庫。統計学の基礎知識がない人は、木下編『入門統計学』有斐閣ブックスも参考になる。

開発計画比較論

助教授 Hiro Lee
(利博友)

Economics of development planning and policy issues will be analyzed and discussed in this course. The major topics include: development and human welfare ; development planning : markets versus controls ; the role of institutions, international trade, and government policies on economic development and structural change ; the effectiveness of ODA ; foreign direct investment (FDI) and economic development ; foreign debt and adjustment ; alternative development planning strategies. We will also discuss various case studies from East Asia, Latin America, and African countries.

開発計画特論 I

助教授 Hiro Lee
(利 博 友)

ユネスコ東アジア文化研究センター主催の語学研修を100時間の集中講義で7～8月に行う。GSIDの教育課程の一環として、この特論で4単位を受講者に認定する。詳細は、追って通知する。

開発計画演習 I・II

教 授 江 崎 光 男

第1学期は、絵所秀樹『開発の政治経済学』(日本評論社、1997年11月刊)を輪読し、開発戦略論に関する総合開発計画論の講義を補完する。世銀の『世界開発報告』およびUNDPの『人間開発報告』を副読本にする。第2学期は、2年生以上を対象とする演習と合同し、修士論文の研究テーマに関連する報告を適宜おこなう。

開発計画演習 I・II

教 授 長 田 博

1年生のゼミでは、開発経済学の基本的文献を輪読し、別途聞く2年生以上のゼミでは各自の研究テーマに応じて報告し、討論を行う。1年生は、2年生以上のゼミにも参加することが望ましい。また、ゼミでの使用言語は英語と日本語である。ゼミ生の研究テーマは途上国の貿易・経済開発・インドネシア経済に関するものが多い。

開発計画演習 I・II

助教授 Hiro Lee
(利 博 友)

Methodologies used for research in development planning and policy analysis, such as computable general equilibrium modeling, will be introduced. M2 and Ph.D. students are required to report their research to date while M1 students are requested to do a literature survey on the topic of their interest. Seminars and discussions will generally be conducted in English.

開発運営論

教 授 西 村 美 彦

国際開発を進める上で必要な条件と阻害要因を分析し、現地に適したプロジェクト運営とは何かを考える。国際協力事業団や海外経済協力基金等のODAによる開発協力とNGOの実施しているプロジェクトを事例としてプロジェクトの形成過程から実施、評価等について学ぶ。またプロジェクトが抱えている諸課題の貧困、所得の分配、WID／ジェンダー、住民参加、持続性等についても取り上げる。

技術移転論

助教授 曹 斗 變

本講義では、国境を超える技術移転の諸侧面に関して検討する。講義の進行は、技術移転の理論と歴史的な経緯を眺望した後、技術移転・技術吸収過程における企業家、経営組織の役割、適正技術を構成する要因、国家の役割などを総合的に論議する。また、技術移転の担い手として、日系多国籍企業への期待が国際的に高揚される現状に鑑み、日本企業のグローバル戦略、経営・技術の現地化、日本の生産システムの移転可能性などにも検討を加える。

テキストは、講義の初日に提示する。

農村開発論

教授 西 村 美 彦

開発途上国の農業問題を農村レベルで捉え、農村開発の置かれている立場を明確にし、農業生産と農民の生活向上を図る開発をどのようにしたらよいか考える。そのために、まず農業生産の面から世界の農業事情と生産条件につき学ぶ。さらに農村社会面から社会、経済、環境と農民の関係を学ぶ。本講義は今まで実施されてきた農業・農村開発プロジェクトの事例を中心に話を進める。

都市開発論

非常勤講師 薮 田 仁一郎
(国際開発センター理事長)

開発途上国における都市開発計画・都市開発運営について論ずる。大都市問題でなく地方都市の開発に焦点を置く。主な論点は、①開発途上国での都市化、②地域開発における地方都市、③地方都市の流通機能、④地方都市行財政の改善、⑤地方都市開発における国際協力である。教材は、タイ、インドネシア、中国等における具体的計画事例を中心とする。講義とともにディスカッションに十分な時間をとるものとする。

アフリカの社会・経済開発

非常勤講師 岩 城 剛
(愛知学院大学商学部教授)

本講義では、アフリカ、とくにサハラ以南アフリカの社会経済構造と、その開発政策を取り上げる。初めは、歴史的背景で、アフリカの社会経済を大きくゆがめた、奴隸貿易、ヨーロッパ列強によるアフリカの分割、輸出向け一次産品の生産特化、人種差別社会などを扱う。独立後では、これら経済から脱却するために採られたアフリカ社会主义、自立型工業化政策、これらの不成功による80年代の危機、対応としての世界銀行・IMFによる構造調整政策、市場経済や民主化政策の導入、それらの問題点、そして最後に、アフリカとの関係で、日本の援助政策などを論ずることになる。

環境管理論

助教授 Hiro Lee
(利 博 友)

We will evaluate benefits and costs of environmental regulations, such as pollution taxes and tradable emission quotas. During the semester, we will answer the following questions : To what extent developing countries should devote their resources into reducing environmental degradation ? Do pollution-intensive industries migrate from developed countries to developing countries ? Does freer trade reduce welfare by encouraging environmental degradation ? How to choose sensible policy targets and suitable instruments to reduce the risk of global warming ?

開発運営比較論
Comparative Analysis of Development Management

助教授 大坪 滋

This course enables students to conduct economic analyses in grappling with frontier as well as fundamental issues in development strategy such as: market versus controls in guiding development; outward-versus inward-oriented strategies (trade and financial reforms) under globalization; foreign capital and debt; fiscal/financial policies and structural adjustment; education's role in development; reconciliation of 3 spheres (economic, social, and environmental) in search of sustainable growth. First, economic concepts and principles are introduced at their basic levels. Issues in economic development are then introduced and analyzed. Cases are drawn from Asia, Africa, Latin America, and Eastern Europe using World Bank projects and studies. Full or partial attendance to Special Lectures (開発運営特論 II) is highly desired to reinforce practical aspects of economic thinking.

開発と女性
非常勤講師 田中由美子
(国際協力事業団国際協力専門員)

「開発と女性」領域において、ジェンダーの視点から開発途上国の社会経済開発及び国際協力のあり方を概観する。さらに、途上国の事例研究を中心に、ジェンダー分析、ジェンダー・ブランディング及び評価手法の検討を通じて、「開発と女性」が提唱している基本的な「開発」の課題を、グループワークによる参加型演習を通じて考察する。

開発運営特論 II
教授 西村美彦

本講義は4トピックスからなっており、受講者の選択により2トピックスを選ぶものとする。課題は下記の通りである。

- 1) 農村地域開発と技術移転 (客員研究員 時田邦浩: 国際協力事業団, 専門員)
- 2) 開発とジェンダー問題 (客員研究員 柴田佳代子: 世界銀行情報マネジメントスペシャリスト)
- 3) 世界銀行の構造調整政策 (客員研究員 阿部義章: 早稲田大学教授, 世界銀行上級顧問)
- 4) 途上国における教育援助 (客員研究員 小幡俊弘: 国際協力事業団, 客員専門員)

開発運営演習 I・II
教授 西村美彦

国際協力による地域開発を中心として、協力の現状、課題、問題点等について演習を進める。演習の当初は関係分野の文献レビューを行い、逐次各自の研究課題について討議、検討を実施していく。

開発運営演習 I・II
Development Management Seminar
助教授 大坪 滋

Frontiers of development studies should be explored. World Bank materials relevant to these areas are introduced as motivator. Each participant is requested to conduct research in one's chosen field, prepare papers and/or presentations. M. A. students should attend Comparative Analysis of Development Management. Attendance to the Special Course in Development Management (開発運営特論 II) is highly desired for both Ph. D. and M. A. students.

開発運営演習 I・II

助教授 曹 斗 變

演習の運営は、各参加者が取り上げる研究テーマに全員で議論するというやり方を取りたい。修士課程の学生は、修論のテーマをできるだけ早い段階に絞り、既存文献のサーベイ及び研究の方法等を報告すること。博士課程の学生は、既に決まった博論の目次に添った研究成果を順次報告すること

教育開発論

非常勤講師 大塚 豊
(広島大学大学教育研究センター教授)

本講義は、発展途上国における教育ないし人的資源開発の種々の状況に対する基礎的理解や分析能力を養うことを目指す。具体的には国家・社会の開発と教育との関係についての考え方や理論の展開を検討するとともに、中国をはじめとするアジア諸国の実例に即しながら、①外国教育モデルの影響や伝播、諸外国・国際機関・NGOなどによる教育援助、留学といった先進国が関わる諸事象とそれに対する途上国側の反応、途上国固有ないし土着の教育・文化との間の葛藤や変容、②官学重視と私学重視、基礎教育重視と高等教育重視、フォーマル教育重視とインフォーマル教育重視など、教育開発における相反する思想・路線とその選択、③地域間格差や民族間格差といった教育開発の過程で生じる問題点、④教育開発を実際に支える要素である教員、教材、教育課程、教育行財政の在り方などに言及する。

人材育成体系論

Human Resource Development Systems

教授 若林 満

Macro human resource development issues are the main focus of this lecture. By using a textbook chapters and research papers, relationships between socio-economic development and aspects of human resource systems, namely fertility, population, enrolment, manpower and skilled labor force, training and development, etc. will be discussed, by focusing upon relevant experiences in ASEAN countries. Each participating student will be asked to write a paper on human resource situations in his/her own country at the end of the semester.

カリキュラム開発論

助教授 廣里 恭史

本年度は、『発展途上国における教育開発の構造と特質－アジア・モデルの模索と将来展望（平成8・9年度科研報告書）』をテキストとし、教育セクター分析及びプロジェクト分析の枠組みと方法論の習得に努める。特に、マクロ・レベルの教育セクター分析からミクロ・レベルの「効果的学校」分析に至る変遷を検討する。更に、これらの分析より新たな教育開発の政策課題を展望する。

教育開発演習 I・II

Educational Development Seminar I and II

教授 若林 満

The purpose of Seminar I is to provide basic understanding in theories and practices of human resource management (HRM) in the corporation. Students are asked to report on assigned textbook chapters and research papers, involving such HRM issues as selection and placement, task design, motivation and job satisfaction, performance evaluation, promotion and compensation team management industrial relations and so forth. The latter half of the seminar will be devoted to critically read journal articles of studies done in this area involving different methodologies of empirical research and a variety of multivariate statistical analyses. Seminar II is for individual tutering of M2 students who are going to write master theses.

教育開発演習 I・II

助教授 廣里恭史

演習I（修士1年次）は、ワークショップ形式にて教育セクター分析、プロジェクト分析及び「効果的学校」分析手法の習得を目指す。その中でもプロジェクト分析を重視し、教育プロジェクトの経済・財務・コスト分析を取り上げる。演習II（修士2年次）は、修士論文の作成へ向けた指導を行う。

開発経済論

教授 大橋勇雄

応用ミクロ経済学としての労働経済学を中心に、日本の企業システムや労働市場の現状について講義をする。

比較経済発展論

教授 竹内常善
(経済学部)

この講義では、工業化に関する代表的な理論を紹介しながら、それらの特徴と問題点を明らかにしていくことに力点をおく。また研究史の理解を通じて、工業化にとっての内部的な条件、とりわけ制度的な条件を明らかにすると同時に、アジア諸国にとって外部的条件、とりわけ国際的条件がどのような意味をもっていたのかを明らかにしていきたい。参考文献はその都度指摘する。

開発政策演習 I・II

教授 大橋勇雄

労働経済学の最新の論文を読みつつ、各自のテーマについて討議する。

開発政策演習 I・II

教授 千田純一

金融理論、証券論、金融システム論などを中心にして、参加者の報告を受け、討論する形で進める。

経営開発論

教授 高桑宗右門

経営開発に関わる諸問題のうち、特に数理計画法ならびにシステム・シミュレーションなどのシステム技法を応用する問題を取り上げ、問題のモデル化・解法・結果の解釈について講述する。講義はパソコン・ビデオなどを用いて行い、参考文献はその都度紹介する。

多国籍企業論

非常勤講師 藤本光夫
(愛知大学経営学部教授)

多国籍企業の生成と発展にかんする諸理論をふまえ、多国籍企業に固有の経営戦略・経営活動を取り上げる。

とくに、アジア諸国への直接投資の推移と多国籍企業の具体的な戦略展開、現地に及ぼしてきた、また及ぼしているさまざまなインパクトを取り上げる。

なお、アジアを中心に考察するが、EU、NAFTAにおける状況も十分考慮に入れていくたいと考えている。

経営開発演習 I・II

教授 高桑宗右門

経営情報システム、生産システム、国際ロジスティクス・システムなどを中心として、各自が関心のあるテーマについて報告と討論を行う。

経営開発演習 I・II

教授 牧戸孝郎

日本企業の国際競争力について、企業経営面のみならず、社会経済インフラならびに社会経済制度面から検討する。

近代日本教育発展史

助教授 牧野篤

近代以降とくに江戸末期から明治時代以降の日本の教育制度の成立・発展過程を検討する。日本がどのようにヨーロッパモデルの教育体系を輸入しつつ、自らのものとしていったのか、その背景・要因を探りつつ、日本の近代教育の特質を明らかにする。また、今世紀初頭、日本から近代学校制度を導入した中国にも注目し、日本の果たした役割と日中における教育制度の異同を考察し、教育における近代化とは何かを考える。

近代西欧教育発展史

教授的場正美

日本の初等教育の教育に影響を与えたペスタロッチ、ヘルバルト、フレーベル、パーカスト、デューイ、ブルナーの理論を取り上げ、1) その理論史的背景と、2) 理論的枠組みを明らかにし、3) それぞれの理論が他の国へどのように普及し、4) どのように受容されていったかを論じる。

教育発展史演習 I・II

教授的場正美

現代のアメリカやヨーロッパで展開されている問題解決学習の再解釈、構成主義の学習論への転用、コミュニケーション理論を取り上げ、学校教育のあり方、特に学習（人間の認識）の問題を中心に、それぞれの理論の基礎理論と理論史的背景を解明する。

教育発展史演習 I・II

助教授 牧野篤

中国をフィールドとして、教育と開発の問題を考察する。今年度はとくに中国の一農村を中心として教育学的な見地からその農村の開発と発展を論じつつ、「内発的発展論」に対する批判的考察を進める。人間の発達を中心とした発展論成立の可能性を探ることを目的とする。教育学研究科との合同演習を予定。

国際開発海外実地研修特論

教授 江崎光男

海外実地研修（実習）に対する日本での事前研修として、主として9月後半に（9日間）実施される。最初の4日間では、タイあるいは北タイ・チェンライ県の経済発展・農村開発・教育・山岳少数民族・NGO等について、残りの5日間では、実地研修の方法論になるPCM（Project Cycle Management）について、集中講義が提供される。この特論は、海外実地研修（実習）に参加するための必修課目である。5月13日（水）に予定されているオリエンテーションには必ず出席すべきである。

国際開発海外実地研修実習

教授 江崎光男

10月前半に（15日間）、タイ国チェンライ県で実施される。実習予定地は、ビルマ国境に近いNGOの支援する山岳少数民族の村、ロイヤル・プロジェクトの対象になっている山岳少数民族の村、内務省コミュニティ開発プロジェクトの平地の村、WHO支援のヘルス・フォー・オール・プロジェクトの平地の村である。参加者は4グループに分かれ、それぞれの村を対象に、農村総合開発をテーマに、PCM（Project Cycle Management）を方法論にして実地研修する。海外実地研修（特論）は必修である。

国際開発国内実地研修特論
国際開発国内実地研修実習

教授 高橋公明

この研修は、いくつかの日本の開発事例について、実地に学ぶことを目的とする。学習活動は、各事例ごとに個別に行われる現地研修及びそれに先立つ教室での事前学習の2つからなる。

社会調査法特論
Social Research Methodology

教授 若林満

This is a newly introduced special lecture on research methodology with extensive practical experiences given regarding how to design a questionnaire survey and how to analyze the data by using a statistical package (SPSS Program) through computers at GSID. Lectures cover a series of methodological issues involving: theory and hypothesis, descriptive statistics, inferential statistics, questionnaire design and survey administration, and report writing. Students are required to submit a report for each week assignment and a final individual research report to be written based on his/her own pilot questionnaire survey project at the end of the semester. The lecture will be given jointly with a research associate and TAs.

国際取引法制論
教授 岩崎一生

国際貿易、国際投資、国際技術移転などの国際取引を規制する国際的な法制および日本の法制

【テキスト】講義の際にレジメおよび資料を配布する。

(備考) 現在教官の後任を選考中であり、後任教官が決定すれば、この教官が担当することがある。

国際商事紛争処理
教授 岩崎一生

【目的】

国際開発や国際協力の実施に関連して発生する各種の商事紛争について、その処理方法や予防対策につき理論と実務の両面から検討するとともに、その法文化的背景を研究する。

【内容】

国際開発や国際協力の実施に関連して現実に発生した各種の商事紛争の事例研究／ケーススタディを中心に、次の各局面につき、主として法律的側面から研究を進める。

- 1) 国際的な機関による処理
- 2) 各国の裁判所における訴訟による処理
- 3) 民間の機関／制度による処理

特定のテキストは使用せず、教材を配布または適時に指定する。

アジア法制論
教授 安田信之

前期集中で授業を行う。週2回の授業のうち一コマはASEANを中心とするアジアの法と政治、経済、文化・社会の概観を行う。教科書としては、安田信之『ASEAN法』(日本評論社、1996)を使用するが、受講者の積極的な参加を確保するため、あらかじめ担当国を決め、担当者がその国の法制現状を調査して報告するという方式をとりたい。もう一コマは、法と開発問題を考える。受講者が法と開発をめぐる様々な問題についてテーマを選び、そのテーマについて調査を行って順次報告するというかたちで運営する。テーマについては受講者と相談の上決定するが、たとえば、開発と人権、都市開発と法、ASEAN/APECの地域協力と法文化、移行経済をめぐる法の諸問題、タイ新憲法の分析、ODAの法的統制等があげられよう。

国際協力法制特論 I

教授 岩崎一生

【講義の内容】

“UNIDROIT Principles of International Commercial Contracts”および“Vienna Sales Convention”を素材として、国際契約法を検討する。

【テキスト】

“UNIDROIT Principles of International Commercial Contracts”および“Vienna Sales Convention”(Floppyを貸与する)

国際協力法制特論 I

教授 安田信之

国際協力法論特論（1）：日本の国際開発協力

国内客員研究員として招聘する政府開発援助実施機関である国際協力事業団および海外協力基金の専門家から、その仕組み、実態および将来の方向等について講義を受け、最後に政府開発援助を国際協力という視点から参加者全員で討議する場をもちたい。授業計画等については追って通知するが、7月～9月の間の集中講義を予定している。

国際協力法制特論 II

教授 岩崎一生

【講義の内容】

アジアの通貨危機を素材として、その背景をなす国際通貨および金融についての法制を検討する。

【テキスト】

講義の際にレジメおよび資料を配布する。

国際協力法制演習 I・II

教授 岩崎一生

APEC諸国の国際投資、国際貿易、技術移転に関する法的問題の検討および討論を行う。

国際協力法制演習 I・II

教授 安田信之

前期には、昨年度より読み始めている Hailey の Authority without Power について Kymlicka の Multicultural Citizenship を輪読すると同時に、M2学生を中心に論文構想の発表と検討を行う。M1学生については、上記の読書会・検討会への参加に加えて、何らかのテーマを課し、夏休み明けには報告してもらう。テーマについては、参加者と相談して決める。後期にはM2学生には修士論文指導を、M1学生にはテーマについてのレポート作成の指導を行う。

国際協力政策論Ⅰ

教授 木村 宏恒

開発協力は開発途上国自身による開発努力の助けにすぎない。したがって開発協力を考えるにあたっては、その前提となる開発途上国における開発の諸局面の全体像を把握する必要がある。本講義では、農業、工業、中小規模ビジネス、都市開発、政府の役割、NGO、環境、構造調整など、開発の諸局面それぞれが直面する問題点を整理し、それに対応する政策方向を考える。2限目は講義（今年は日本語で行う）、12時から1時半までグループ別討議、3限目の残りはグループ報告とそれについての私のコメントおよび討議にあてる。

国際協力政策論Ⅱ

教授 鮎京 正訓

国際協力にかんする諸問題を、法の分野から考察する。アジア諸地域と日本との関係を念頭に置きながら、とくにインドシナ地域に対する法整備支援の問題を考察する。

地域政治動態論

教授 木村 宏恒

開発途上国の開発と援助の問題を考える場合に、開発学は未だに未熟であり、その場合これまでの個別学問の学問的蓄積に依拠して、開発学を考える出発点とすることが有用である。本講義では、政治学的アプローチから、開発途上国の社会を切ってみる。具体的には、国家構造（行政国家、産業国家、福祉国家、国民国家、安全保障国家）と、その構成要素としての官僚制・政党制、政治社会構造と憲法状況などについて考える。

3限目は2年生以上および1年生希望者の報告、4限目は木村の報告の予定。

地域法動態論

教授 鮎京 正訓

アジア諸地域における法のあり方を、政治、経済、文化とかわりから考察する。本年度は、日本の憲法理論および憲法史を、「開発」と「人権」という観点から検討する。

地域国際関係論

教授 木村 宏恒

4単位のしかも続きの講義ではあるが、2限目と3限目はセパレートの講義とする。

2限目は、戦後および冷戦後の世界システムと南北問題の展開について講義する。参考文献は、木村宏恒『現代世界の政治経済地図』三一書房、1993年。

3限目は、「アジアとは何か」について講義する。参考文献は、木村宏恒『フィリピン：開発、国家、NGO－カラバルソン地域総合開発計画をめぐって－』三一書房、1998年。

国際開発行政論

非常勤
講師 橋 本 卓
(同志社大学法学部教授)

理論的アプローチではなく、実際の開発政策実施面を中心に開発行政について講義する。とくに実地研修を念頭において、タイの開発行政体制とその実務を担当する「地方行政」、そして最近開発と環境保全問題において一定の役割をもつようになった「地方自治」について考察する。

なお講義は日本語で行う。

国際協力組織論 I

非常勤
講師 横 田 洋 三
(東京大学大学院法学政治学研究科教授)

国際協力のあり方については、二国間、多数国間、アド・ホック、恒常的なさまざまな形態があるが、そのうち、多数国間の恒常的国際協力のもっとも一般的な形態である政府間国際機構を通しての国際協力のあり方を学習する。まず、国際協力組織の代表である国連とその専門機関の組織と活動を概観し、次に、欧州連合(EU)や米州機構(OAS)などの地域的国際協力組織について検討する。その上で、とくに開発、環境、人権、人道の4分野における国際協力組織の活動の実態を、模擬討論、模擬交渉方法を用いて、受講生が積極的に参加するかたちで学習する。

国際協力組織論 II

非常勤
講師 五十嵐 正 博
(金沢大学法学部教授)

国際関係の緊密化にともない、国際協力により処理されなければならない問題が増大してきた。それにともない、それらを処理するための国際組織が多く登場した。本講では、主に経済関係の分野における国際協力組織に関する問題を扱う。参加者は、具体的な組織に関する論文や資料に基づく報告を行い、それについて議論する。なお、具体的に何をどのように扱うかは、後にコーディネーターが決まってから、彼／彼女を通じて行うこととする。

国際協力政策特論 II

教 授 木 村 宏 恒

Special Seminar of International Politics
(2 Credits. held 4 & 5 classes on every two Mondays during the first semester)

English Seminar on "Globalization, Nation State, Development, and Democracy" with research fellow Professors : Prof. Ren Xiao (任曉) from Hudan University (復旦大学), Shanghai and Prof. Kobayashi Makoto (小林誠) from the Faculty of International Relations, Ritsumeikan University (立命館大学)

国際協力政策演習 I

教 授 木 村 宏 恒

前期の地域政治動態論を踏まえて、インドネシアにあてはめて考えて行く。最後に土曜日など丸1日をとって修士1年生に修論テーマの報告をしてもらう。

国際協力政策演習Ⅱ

教授 木村 宏 恒

地域政治活動動態論と合体して行う。9月に丸1日をとって、2年生の修論構想の報告会を行う。

国際協力政策演習Ⅰ・Ⅱ

教授 鮎京 正訓

国際協力政策の確立にとって、諸地域の法を相互に理解することは、きわめて重要である。そこで、今年度は、アジア地域の法をめぐる諸問題について歴史的な考察を行うことを主眼とする。

多元文化変容論

講師 東村 岳史

昨年同様、人種／民族／エスニシティ／ナショナリズムなどに関連する問題を扱う。テキストは関根政美『エスニシティの政治社会学』(名古屋大学出版会)を主とし(生協に特に発注はしないので受講希望者は自分で早めに手配しておいてほしい)，その他必要に応じて参考文献を配布する。文献リストと年間スケジュールは初回に提示するが、参加者の関心に応じて事例報告を組み入れることを前提に出席してほしい。単位認定は、報告および課題レポートと書評とする。

集団変容過程論

教授 高橋 公明

It deals with crucial issues concerning Health and Development in Asia in terms of diverse disciplines and interests, and focusing on (1) Perspectives on health care and social work carried out by international, government-run and non-governmental organizations; (2) Introduction to public health practices and changing images of health; (3) Indigenous medical care systems and the impact of Western medicine, and (4) Images of disease and attitudes toward disease.

社会変容過程特論

非常勤講師 秋道 智彌
(国立民族学博物館教授)

現在、東南アジア・オセアニアの各地域では、開発と発展をめぐって地域住民と開発主導者、あるいは住民やNGOsと、政府・国際機関のエイジェンシーとのあいだでさまざまな矛盾や問題解決の方法をめぐる議論がある。地球規模での議論と、それぞれの地域における固有の問題のあり方に大きな乖離もみられる。こうしたなかで、よりよい開発方法や開発と保護の矛盾の解決、社会の変化と安定について、具体的な方策やモデルの策定を実現するうえで、どのような見方を模索してゆけばよいだろうか。

この特講では、とくに水産資源に焦点をあて、資源の開発と持続的利用、資源の保護と管理、資源観の近代主義、所有論などをめぐるさまざまな問題をとりあげる。特に、特殊海産物、マングローブとサンゴ礁の利用、活魚輸送、熱帯魚、ウミガメなどの事例をもとに、グローバル・エコノミー、エスノ・ネットワーク、平等主義と平準化、文化のからみ合い、コモンズ、チャイナ・コネクションなどについて考えてみたい。

社会変容過程論演習 I・II

教授 高橋公明

植民地化、近代化、文化交流、出稼ぎ、移民などさまざまな異文化接触のなかから発生・定着する異文化イメージについて、多様な角度からテーマを設定し、順に報告する。

社会変容過程論演習 I・II

講師 東村岳史

観光開発を主として文化的・社会的側面から考察してみたい。町並み保存運動やエコ・ツーリズム、エスニック・ツーリズム、など近年新しい観光のあり方を模索するような動きが出現していることを念頭に置きつつ、参加者の関心に応じて事例報告をしていただく。修士論文・博士論文の中間発表を（観光にかかわりなく）適宜組み込むことがある。

比較政治システム論

非常勤 吉田修
(広島大学法学部助教授)

経済改革後のインド現代政治の諸課題について考察する。前期は独立後五〇年のインドの内政・外交を概観しながら、「世界最大の民主主義」が取り組んだ「発展」の課題を考える。後期は最近のインドの政治経済を論じた英語文献を講読しながら現状分析を試みる。前期は講義中心、後期は参加者の報告を軸にすすめる。

国際環境協力論

教授 加藤久和

地球環境問題の現状とその原因・メカニズムの分析の上に立って、国際協力・協調により人類がこの問題と対峙していくための国際環境協力の理念、法と制度・組織、国連をはじめとする国際機関や各国政府、とくに日本政府の政策と役割を検討する。また、民間企業やNGO、一般市民の間のパートナーシップのあり方についても考察する。

追って通知する。

国際人権保護システム論

助教授 小畠郁

比較法政文化論

非常勤講師 香川 孝三
(神戸大学大学院国際協力研究科教授)

WTO や ILO の場で国際貿易と国際労働基準を関連させるかどうかをめぐって、先進国と発展途上国の政労使の間で議論が戦わされている。アメリカを初めとする先進国は公平な貿易実現のためには発展途上国は国際労働基準を順守すべきであると主張し、発展途上国は労務コストの安さで貿易拡大をはかる必要性から先進国の主張に反対していると一応整理されているが、それぞれの政労使の間で利害が異なり、複雑な様相をみせている。これらの対立の内容を法文化論の立場で整理し、国際労働基準の在り方を考察していきたい。

比較国際法政システム特論 I

教授 定形 衛

冷戦後において頻発した民族紛争、地域紛争の背景とその意味について講義する。とりわけ旧社会主义連邦国家における民族問題、民族紛争を取り上げてみたい。例えば、旧ソ連、ユーゴスラヴィア、チェコスロvakiaである。更に、冷戦後の国際社会における政治社会変動、システムの変化に言及できればと考えている。

比較国際法政システム演習 I・II

教授 加藤 久和

ストックホルムの国連人間環境会議以来の環境と開発をめぐる国際的な議論の流れを踏まえつつ、代表的な環境関連条約（気候変動枠組み条約、生物多様性条約、オゾン層保護条約及びモントリオール議定書、有害廃棄物越境移動規制条約等）について、法学及び政治学の観点から「持続可能な発展」のための国際協力に関する諸措置のあり方を検討する。なお、講義・討論はすべて英語で行う。

比較国際法政システム演習 I・II

教授 定形 衛

今日の国際社会における民族問題、エスニシティ、紛争処理と大国の役割、国連の課題などについての論文を輪読し、討論を深める。具体例な事例としては旧ユーゴスラヴィア紛争を取り上げる予定である。

比較国際法政システム演習 I・II

教授 松井 芳郎
(法学部)

国連刊行のBlue Books Seriesの一冊であるThe United Nations and Human Rights 1945-1995の“Introduction”（日本語訳あり）を手がかりにして国連の主要な人権文書を読むことにより、人権観念の普遍性と歴史性について考える。

民族文化学

教授 田 島 篓 堂

民族文化を特に言語の面から扱う。法華經訓読の歴史的研究を対象とする。具体的には日遠の法華經訳和尋跡抄を読解しつつ、日遠の提示する種々の問題、特に中国語から日本語への翻訳の問題、梵漢和で独自の価値をもつ經典が、日本独自の仏典として定位される過程を考察する。

隔週に比較語彙研究に関する問題をとり扱う。特に個々の語に対するコード付け並びにその点に関する諸問題について討論する。

文化形態学

助教授 和 田 壽 弘

インド文化の基層を構成する主要な要素である思想・宗教を歴史的に見る。前期は、ヴェーダから始め、ウパニシャッド、初期仏教、ジャイナ教など紀元前の思想・宗教を扱う。後期には紀元後に目を移し、ヒンドゥー教、叙事詩、仏教哲学、「正統」ヒンドゥー哲学、そして、中性のヴェーダーンタ思想を概観する。インド思想の特殊性のみならず普遍性にも注目したい。テキストには、早島鏡正（他）著『インド思想史』（東京大学出版会）を使用する。

社会環境システム論

助教授 松 本 康

この講義では、20世紀の都市社会学の発展過程を学説史的に概観しながら、都市環境と人間の社会生活との関係を検討する。まず、19世紀の古典的な社会学理論を踏まえたうえで、20世紀初頭のシカゴ学派都市社会学の展開を概説し、次いでその後の都市発展に伴う都市生態学理論の展開、コミュニティのネットワーク分析へと進む。最後に、現代日本の都市の構造的空間的変容とパーソナル・ネットワークの特質について検討したい。水曜2限は主として講義形式で行い、金曜2限は邦文の関連文献を輪読する予定である。

国際文化協力論特講Ⅱ

非常勤
講 師 守 友 裕 一
(福島大学経済学部教授)

相互理解、相互協力のない国際開発はありえない。そのための前提として不可欠なことは、まず自らの足もとでおきている社会の現実をきちんとふまえておくことである。21世紀の社会のあり方を照らし出すキーワードは地域と内発性である。そこで本講義ではそれらを念頭において、具体的に日本の地域開発の歴史を検討する中からその課題にこたえていくこととする。

講義の流れは、戦後復興、国土総合開発法、高度経済成長と全国総合開発計画、大規模開発とその挫折、環境問題と住民運動、第三次全国総合開発計画と定住構想、東京一極集中と新過疎問題などをおさえた上で、内発的発展論の理論と、その地方都市や農村への応用の仕方について、地域住民の人間的発達と環境問題とを関わらせながら論じていく。

国際文化協力特論Ⅰ・Ⅱ

教 授 田 島 篓 堂

留学生を中心に、ただし、日本人学生も歓迎するが、生活上のさまざまの問題をふくめ、それ以上に研究上の種々の問題について、学生の発表、話題をもとに、そのことのおこる文化的背景などもふくめて討論する。そのほか、用意した問題につき講義する。主として、異文化理解・比較を目的とした比較語彙研究に関する事項を中心に語彙論を講ずると共に、日本古典の名作のいくつかの名場面を読む。

国際文化協力論演習 I・II

助教授 和田壽弘

インドで今もなお「生きている」古典語であるサンスクリットの文法体系を学ぶ。文法事項学習後に行う練習問題に、インドの文化の様相が現れ、これをおさえながら講義をしていきたい。毎週、練習問題などの宿題を課す。テキストはゴンダ著『サンスクリット語初等文法』(春秋社)を用いる。

国際文化協力論演習 I・II

助教授 松本康

社会調査法の基礎演習

社会現象についての理解を深めるために、第一次資料(first-hand materials)を蒐集し、分析するのが社会調査である。この演習では、理論と調査との関係、調査目的と調査方法との関係、ハード・データとソフト・データの別など、社会調査の基本的な考え方について理解を深めるとともに、特に質問紙を用いた標準化された標本調査の企画・設計・統計的分析などについて実習する。また、自分の研究計画のなかで現地調査を行っている履修生には、演習のなかで調査の進行状況やそこでぶつかっている問題点などについて報告してもらい、討論したい。

テキスト：森岡清志編『ガイドブック社会調査』(日本評論社)

国際コミュニケーション原論

教授 津田幸男

まず学問の哲学的基礎を講じる。そして、国際・異文化コミュニケーションにおける英語支配、情報と文化の流通の不均衡について論じ、国際・異文化コミュニケーション研究の基礎知識を習得させる。なお、受講希望者は第1回目の講義には必ず出席すること。前期及び夏期集中講義。(8月31日～9月4日)

異文化コミュニケーション論

助教授 櫻井龍彦

民族の移動と接触による情報ネットワークの拡大が、未知の異文化現象に対し、いかなるイメージや偏見を生成し、行動を再構築するかという問題を中心にとりあつかう。ノマド・移民の作り上げる流通システム／近代化と文化構造の関係性／植民地社会における帝国の幻想／自然認識と価値体系の変容／他者認識とアイデンティティの相対化などの諸問題を歴史・地理・宗教・教育・メディア・図像・民族誌・博物誌などのレベルから多角的に考察する。この作業を通して文化の概念や異文化コミュニケーション理論への認識を深めると同時に、諸問題の通時的な考察を今日のボーダーレス化・高度情報社会の異文化交流と融合の問題に発展させて考えてみたい。

国際人間関係論

教授 中條直樹

歴史と文化における「食」について、人間との歴史的な関係を考察する。対象は、ロシアの「食」であるが、地球上のどの文化にもそれを示すキーワードがあり、それを繋りつつ、また先行研究を随時紹介することにより、講義の参加者には報告と討議をもとめる。

参考文献

Anna Wierzbicka, *Understanding Cultures through Their Key Words*, Oxford UP; Musya Glants & Joyce Toomre, *Food in Russian History and Culture*, Indian UP 等。

現代情報論

非常勤講師 松本行博
(ベルマーク教育助成財団広報委員)

多メディア時代を迎えた中で、従来のマスコミ4媒体（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）は、今それぞれにどんな位置にあるか。また、今後どう進もうとしているか。具体的な事例で、時代にもまれる現代のジャーナリズムの功罪を見ながら、情報伝達に欠かすことの出来ない、メディアに共通のあるべきモラルを探る。

国際コミュニケーション特論Ⅰ・Ⅱ(前期)

教授 津田幸男

対人コミュニケーションに焦点をしづり、良い人間関係を築く人間関係のスキルを学ぶ。国際関係、国際コミュニケーションといつても、所詮は一対一のコミュニケーションが基礎であり、そのよしあしにより社会や世界全体の様相が変わるのはなかろうか。「自己」という個人のレベルに立ち返って、人間形成を図ることがより良い国際コミュニケーションへ通ずるものだと考える。

友人、配偶者、同僚等を誘って受講してみてはいかが？

テキスト：R ネルソン＝ジョーンズ『思いやりの人間関係スキル』
(誠信書房)

国際コミュニケーション特論Ⅰ・Ⅱ(後期)

教授 中條直樹

饗庭孝男著『知の歴史学』を精読する。本書は著者の歴史に対するさまざまな考えが12のテーマで整理されており、毎回1つのテーマを取り上げる。講義参加者には報告と討議を義務とする。

国際コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱ

教授 中條直樹
教授 津田幸彦
助教授 櫻井龍彦

1. 修士論文、博士論文の指導。

問題意識の育成、テーマの設定、資料の収集、先行研究の総括、考証の手順、論述の方法など論文を書くための理論と技術の習得を学ぶ。

2. 受講ゼミ生が各自の研究テーマにそって発表し、参加者全員で討議をする。

問題点の発見と相互批判によって、各自の研究内容を充実させる。同時に、他人の論文に対する議論や評価の仕方を学ぶ。

3. 受講生の関心を集約して、関連論文や著書を講読する。

言語文化情報科学原論

助教授 木下徹

本授業では、異文化コミュニケーションと第2言語習得を中心として、個人とそれを取り巻く環境の両面から、言語、文化、情報、システム等を含めて総合的に考察するため、応用言語学の諸理論を基礎とする。また、後期は、諸理論をモデル化し、かつ、実証的に比較・検討するための手法として、共分散構造解析(LISREL=EQS モデル)を基本的技法として解説する予定である。

テキストは後日指定する。

言語教育工学

助教授 杉 浦 正 利

言語教育におけるテクノロジーの利用はどうあるべきか、また、テクノロジーが言語教育にどのような影響を及ぼすか、ということを、体験的に学習する。授業では、以下の4つの項目を取り上げる。

1. 電子メールとWWWの利用
(コンピューターネットワークの利用法を講義する)
2. ハイパーテディア教材
(コンピューターを利用した語学教材開発の歴史と展望を講義する)
3. 言語教育工学の事例調査
(現在どのような事例があるかをインターネットを使い各自調査する)
4. WWWを利用した語学学習教材の開発
(WWW、特にPerlを使ったCGI、を利用した語学学習教材を各自試作する)

言語文化情報システム特論 I

助教授 木 下 徹

本授業は、言語、文化、教育、心理、情報、システム論等の関連する諸科学で広く用いられている一般的研究方法と、データの数量的解析方法についての基礎コースである。扱う予定の項目はケーススタディから完全実験デザインまでの各種の実験計画、測定の妥当性と信頼性、変数の種類と性質、仮説の有意検定、回帰分析、因子分析、分散分析等の多変量解析の主要手法である。今年度は、特に、判別分析、Loglinear分析、項目反応理論（テスト）も扱う予定である。コンピュータ自体の基本的使用法の知識は前提とはしないが、各自で習得することが望ましい。

なお、本授業は「言語文化情報システム特論 2」と合同で行う。教科書未定。

言語文化情報システム特論 II

助教授 木 下 徹

本授業は、言語、文化、教育、心理、情報、システム論等の関連する諸科学で広く用いられている一般的研究方法と、データの数量的解析方法についての一般的コースである。扱う予定の項目はケーススタディから完全実験デザインまでの各種の実験計画、測定の妥当性と信頼性、変数の種類と性質、仮説の有意検定、回帰分析、因子分析、分散分析等の多変量解析の主要手法である。

本授業は「言語文化情報システム特論 1」と合同で行うが、あわせて、各受講者は後半、個別の研究課題を扱うことで、知見を深める。

言語文化情報システム演習 I・II

助教授 杉 浦 正 利

コーパスを利用した言語学及び言語教育を取り上げる。具体的には、話し言葉や書き言葉を電子化しコンピューター上で利用できるようにしたデータであるコーパスを利用した研究論文を読む。下記教科書に含まれる16本の論文を、毎回1本ずつ取り上げ、毎回1人のレポーターに報告してもらい、それについて議論するという形で授業を進める。また、実際のコーパス利用や、この分野における論文の書き方・構成についても指導する。

教科書：Thomas, J. and M. Short eds. (1996) *Using Corpora for Language Research*. Longman.

言語科学論

助教授 奥 田 智 樹

追って通知する。

対照言語学

助教授 藤 村 逸 子

対照言語学の方法論を学び、受講生自らが対照言語学的観点から考察を行うことを目的とする。テーマとしては、人間が自分自身を言語の中でどのように位置づけるかという意味論と統語論にかかる問題を取り上げる。人間が言語活動をする目的の一つは自己を表現することと考えられる。動作主として、被動作主として、経験者として、また、ものの所有者として、人間は存在し、言語はそれを表現する構造を作り上げている。その構造はしかしながら、全ての言語において同じではない。言語を対照させることによって、言語の差異を明らかにし、その差異が何に由来するかを探り言語の多重構造を明らかにしたいと思う。対照する際の一方の言語は原則として日本語とする。もう一方は、それぞれの受講生の得意な言語ならなんでもよい。上記のテーマに関わる様々なトピック（他動性、アスペクト、人称、ヴォイス、所有表現など）から一つを選び、具体的に対照言語学的観点から研究発表をしていただく。前期の前半は、講義といいくつかの論文を読むことにあてたい。

言語教授法

A course in language-teaching methodology

外国人
教 師 スミス、アドルバート・ジョージ
(言語文化部)

This course investigates the methodologies employed in the learning / teaching of foreign / second languages. We begin with a historical overview of various popular methodologies, followed by an in-depth study of individual methodologies. Those to be examined include such traditional methodologies as the grammar-translation method and the audio-lingual method, as well as more modern methodologies—the Silent Way, Suggestopedia, and Krashan's 'affective filter'. Students will evaluate and compare the methodologies, selecting those most suitable for foreign-language education in Japan.

TEXTBOOK : Will be decided later.

実験音声学

助教授 成 田 克 史

数種類の機器を用い、音声の特徴を音響的視点から分析、抽出する手法を習得する。参加者は、授業での解説を聞き、用意された手順に従って音声分析の実習を行い、これについてレポートを作成する。扱うテーマは、1) 声、2) 母音、3) 子音、4) 音連続、5) 抑揚、6) リズムである。

追って通知する。

認知言語学

非常勤
講 師 今 仁 生 美
(名古屋学院大学外国語学部助教授)

音声学の概念的枠組みに基づき、数種類の言語の音声の比較対照を試みる。本期は日本語、英語、ドイツ語を例にとり、その音声面における異同について、音素目録、音結合的制約、音節形成、超分節的特徴などの観点から論ずる。

言語教育科学特論 I・II (前期)

助教授 成 田 克 史

言語教育科学特論 I・II（後期）

助教授 藤 村 逸 子

スタンダードでない言語を知るための授業を行う。教育の目標となる言語は、標準的な日本語を初めとして、人工的な言語である。たとえば名古屋方言を教えることを想像すると、何を教えるべきか躊躇せざるをえないだろう。つまり言語教育は、まともで自然なスタンダードでない言語、およびその話者を切り捨てて行われるのである。この立場に立って、言語教育の視点から、方言やピジン・クレオール、さらには2言語併用や他言語主義などの問題を考える。前半は文献を用い、後半は受講生がなにか一つ非スタンダードを発表することによって授業を組み立てるつもりである。

言語教育科学演習 I・II

助教授 成 田 克 史

修士論文の執筆指導を行う。毎回、参加者のいづれかが自分の研究について具体的に経過報告を行い、それについて参加者全員で討議する。

言語教育科学演習 I・II

助教授 藤 村 逸 子

前期はアシスタントの協力を得て「言語情報処理と外国語の聞き取り」、「電子耳による矯正」などをテーマとしたディスカッションを行いたい。

言語教育科学演習 I・II

助教授 奥 田 智 樹

追って通知する。

国際言語文化学原論

教 授 小 粟 友 一
(言語文化部)

世界の昔話の諸相を、グリム童話を出発点に検討する。まず、グリム童話の個々の話の、手稿から決定版までの変化の様相を跡づけ、次のその類話を、イタリアのバジーレ『ペントメローネ』、フランスの『ペロー童話集』その他諸国の昔話集を探り、それらを文学の立場から比較検討する。

言語文化史論

講師 笠井直美

中国近世の言語・文化について講じる。中国の伝統文化は雅（「文言」＝中国の古典語を習得した士大夫により担われた、上層の・支配的な文化）／俗（「文言」を習得していない者の、民衆的な文化）の差が大きく、前者の後者に対する優越・支配が強いため、後者に関する研究、両者の関わりについての研究は前者に比べ進んでいない。この授業では、後者に焦点を当て、その重要な柱の一つである白話（当時の話し言葉）を用いたテキストを主材料に、その特徴、「雅」文化との関わり、変容等について、幾つかの具体的な問題に即して分析を試みたい。

言語文化変容論

助教授 大庭正春

言語的・文化的あるいは社会的背景を異にする土壤の中で、異言語文化の変容がどのようになされ、どのような変容を蒙るか具体的な事例に基づき論じる。

異文化摩擦論

助教授 内田綾子

アメリカ合衆国を例にとり上げながら、異文化接触、人種・民族対立の歴史的諸相を検討し、その上で、多文化主義、ポスト植民地主義といった今日的課題を考察していく。

言語文化比較論

助教授 加藤久美子
(文学部)

主として英語で書かれた東南アジア史関係の文献を読み、討論する。それにより、東南アジア史の研究動向と最新の研究成果の一端に触れ、そこで示された問題について考察する。

社会言語学

非常勤講師 田中幸子
(梶山女学園大学文学部教授)

言語が社会でどのように使われている、社会言語学的アプローチから言語の多様性を捕らえる。多言語社会における言語使用と選択、地域・階層・性・年齢・民族など、異なる言語使用者による言語特徴、言語のピジン化・クレオール化、言語変種に対する態度などを検討する。

テキスト：『社会のなかの言語』(スザン・ロメイン著、三省堂、1997). *An Introduction to Sociolinguistics*, 3rd ed. (Ronald Wardhaugh, Blackwell Publishers, 1998).

国際言語文化学特論 I (前期)

助教授 大庭正春

各国・各地域の多様な文化と、それらの交流・受容・摩擦の経緯を多面的に考察し、各々の文化の独自な発展と、異文化の相互理解・相互交流とを可能にする諸条件等に考察を進める。

国際言語文化学特論 II (前期)

助教授 大庭正春

各国・各地域の多様な文化と、それらの交流・受容・摩擦の経緯を歴史的・社会的な背景との関わりの中で多面的・多価値的観点から論ずると共に、1年次の学習の成果の上に立って理論の一層の展開を図る。

国際言語文化学特論 I・II (後期)

講師 笠井直美

中国近世の言語・文化・社会に関する文献の講読を行う。

国際言語文化学演習 I・II

助教授 大庭正春
助教授 内田綾子
講師 笠井直美

独自で多様な展開を見せて いる各国・各地域の文化の通時的・共時的な諸相について分析・解説の演習を行う。論文作成に必要な手続きや方法論も演習の対象とする。

コミュニケーション技術原論

教授 有川貫太郎

西洋古典語を談話的側面から学び、考察する。題材は主として、ギリシャ語に関しては、Platon「ソクラテスの弁明」とAristophanes「雲」、ラテン語はSenecaの書簡、「現代ラテン語会話」(大学書林)等から参加者の興味に応じて選ぶ。それぞれ、英、独、仏、日本語の翻訳とも対照しつつ各国語による表現の差異も検討する。

解釈技術論

教授 山 田 幹 郎

言語によって伝達されるメッセージの解釈を歴史的に考察するとともに、そのレトリックを分析する技術を習得する。今年度は、時にレトリックの基礎的研究を進めたいと考えている。

映像技術論

助教授 後 藤 明 史
(情報メディア教育センター)

誰もがテレビ番組を見たり言語学習用の視聴覚教材を利用した経験はあるが、実際に制作する機会はほとんどない。この授業では、言語文化部のビデオスタジオ設備を利用し、ビデオ番組の企画、撮影から編集までを一通り実習する中で、メディア制作の実際を学ぶ。

言語教育教材の開発、メディア研究、フィールドワークのビデオ記録などを、今後の研究活動に取り入れる予定の人は是非受講されたい。

翻訳技術論

助教授 濱 田 義 孝

翻訳の理論と実践について研究し、翻訳にともなうさまざまな問題を考察する。また具体的なテキスト（戯曲）に即して翻訳技術の訓練をする。

マスメディア論

非常勤講師 大 西 誠
(NHK 名古屋放送局・放送センター副部長)

新聞、放送、出版、広告といったマスメディアの発達史をたどるとともに、その役割と政治・経済など社会との関係を具体事例をあげながら、考えてみたい。またジャーナリズムと文化の観点から、現在のマスメディア状況を検討する。さらにインターネットに見られるように情報の個人化、国際化といったメディアの多角化の中で、マスメディアの今後のあり方を展望してみたい。

コミュニケーション技術論特論 I・II (前期)

助教授 濱 田 義 孝

国や地域をこえて巡業したイタリアのコメディア・デラルテと日本の狂言を中心にして、言語をカバーする身体芸によるコミュニケーションについて考察する。

コミュニケーション技術論特論 I・II (後期)

教授 有川 貫太郎

Plautus の喜劇「幽霊屋敷 (Mostellaria)」を題材として、ローマ社会の身分、生業、消費、衣食住、娯楽等の諸相を探り、古代世界を「コミュニケーション論」的に読み解くことをめざす。

コミュニケーション技術論演習 I・II

教授 有川 貫太郎
教授 山田 幹郎
助教授 濱田 義孝

対照レトリック (contrastive rhetoric) の基礎的な研究を行うとともに、発信型コミュニケーション能力の開発を演習を通して行い、併せて修士・博士論文の作成を指導する。